

＜社会福祉総合センター＞

奈良いきいきプロジェクト

○外国人による利用も想定されるが、対応はできるか。

→現段階では、外国人による申込みは無い。今後考えられるとすれば、専属スタッフが付くのではなく、ホームページで外国語対応のものを提供する可能性はあるかもしれない。

○代表企業 国際ライフパートナーについて、決算書上引当金が計上されていないが、特段なにか理由があるか。引当金の記載が無いと、継続性の観点で判断しづらい。上場企業以外は基本的に従う必要がある「中小企業の会計の指針」では、基本的には引当金を計上することとなっている。実態としてどの程度の数字があるのかということを確認していただきたい。

→専門的な内容となるため、後日改めて県に報告する。

○構成企業 近鉄ビルサービスは規模も大きく、決算書上も心配ないと見受けられる。例えば、国際ライフパートナーが倒産するようなことがあっても、近鉄ビルサービスで業務は担っていけると考えるため、評価においては影響がない。事務局で実態を掴んでおいてもらえば良い。

○大ホールでの自主事業は稼働率を向上させるための方策であるかと思う。自分自身、事故に遭い怪我をした際に、映画鑑賞や観劇に行ける場が無く、自宅で過ごすことが多かった。このような自主事業は潜在的なニーズが多いと思うので、ぜひ活発にしていきたい。

○例えば、特定の外国人を排除するヘイトスピーチを行うような団体等からの利用申込に対して、どのような対応を取るのかといったルールはあるか。公の施設であるため、利用にあたっては公平であるということが大事なので、ケースバイケースで判断するのではなく、明確なルールがあった方が良いように思う。

→内規として定めている「奈良県社会福祉総合センター管理運営マニュアル」において、使用の承認をしない場合について例示している。

○施設の維持管理において、これまでは利用者からの意見を元に対応していたが、今後は意見が上がる前に、予防的な観点から対応を取っていくべきだと考える。

→施設の管理・運営において、予防措置が重要であると考えている。これまで指定管理を行う中でニーズもある程度見えてきており、指定管理期間もこれまでの3年間から5年間に延びるため、維持管理の部分だけではなく、ソフト面でも前もって早めの措置をしていきたい。

○自主事業や広報にたくさんの取り組みを提案しているが、これを実際行うとなると、かなりの事務作業量が発生するかと思う。限られた人員の中で、どのように対応しているのか。本社でもだいぶと手伝っているのか。

→基本的には現場の方で頑張っている。人員に対する基本的な理念として、経費を縮減するために人件費を削減していくのではなく、人を増やすことで、利用者に満足していただいて、利用者数の増加に繋がっていくものと考えて人員配置をしている。